

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原 一 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (百万円)	9,163	10,519	52,124
経常利益 (百万円)	1,216	1,692	9,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	763	1,105	5,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	954	595	6,939
純資産額 (百万円)	56,158	60,639	61,470
総資産額 (百万円)	65,559	71,292	75,784
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.36	41.06	220.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.7	85.1	81.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日～平成27年9月30日)の国内建設市場におきましては、民間投資が堅調に推移するなかで、公共事業については2014年度の補正予算の規模が小さかったことに加え、繰越し執行が少なかったため低調に推移しました。また、技術者および技能労働者の不足や資材価格の上昇など、業界を取り巻く環境は依然厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループの受注高につきましては、前年同期比17.9%減の12,717百万円となりました。また、前期より2,686百万円多い手持ち工事が順調に進捗したことにより売上高につきましては前年同期比14.8%増の10,519百万円となりました。

損益につきましては、受注時採算の改善や原価管理の徹底、生産性の向上等により粗利益率が改善し、営業利益は前年同期比40.8%増の1,651百万円、経常利益は前年同期比39.1%増の1,692百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.8%増の1,105百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
国内建設	15,037	12,163 ( 19.1%)
その他	452	553 ( 22.2%)
合 計	15,490	12,717 ( 17.9%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
国内建設	8,710	9,966 ( 14.4%)
その他	452	553 ( 22.2%)
合 計	9,163	10,519 ( 14.8%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
国内建設	27,546	26,103 ( 5.2%)
その他		( %)
合 計	27,546	26,103 ( 5.2%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より4,491百万円減少し、71,292百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より3,661百万円減少し、10,653百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未払法人税等の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より830百万円減少し、60,639百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		29,102,590		5,000		1,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,901,100	269,011	
単元未満株式	普通株式 13,890		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,011	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。  
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。  
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7番8号	2,187,600		2,187,600	7.51
計		2,187,600		2,187,600	7.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	14,626	8,236
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	15,464
有価証券	15,603	16,301
未成工事支出金	6	63
その他のたな卸資産	592	563
繰延税金資産	286	296
その他	670	885
貸倒引当金	4	3
<b>流動資産合計</b>	<b>47,106</b>	<b>41,806</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,179	3,139
機械装置及び運搬具（純額）	52	53
工具、器具及び備品（純額）	63	61
土地	8,683	8,683
建設仮勘定	30	30
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,010</b>	<b>11,968</b>
無形固定資産	158	153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,575	14,418
繰延税金資産	41	43
退職給付に係る資産	733	742
その他	2,199	2,195
貸倒引当金	40	37
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,509</b>	<b>17,363</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,678</b>	<b>29,486</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,784</b>	<b>71,292</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,594	3,762
電子記録債務	2,973	1,895
未払法人税等	2,189	509
未成工事受入金	517	785
賞与引当金	-	373
役員賞与引当金	226	-
完成工事補償引当金	48	41
工事損失引当金	21	14
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,721	1,460
<b>流動負債合計</b>	<b>12,364</b>	<b>8,914</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	679	467
土地再評価に係る繰延税金負債	358	358
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	611	612
その他	283	283
<b>固定負債合計</b>	<b>1,950</b>	<b>1,739</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,314</b>	<b>10,653</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	24,784	24,463
自己株式	3,747	3,747
<b>株主資本合計</b>	<b>62,049</b>	<b>61,728</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,458	1,983
土地再評価差額金	3,480	3,480
為替換算調整勘定	6	3
退職給付に係る調整累計額	435	404
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>579</b>	<b>1,089</b>
<b>純資産合計</b>	<b>61,470</b>	<b>60,639</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,784</b>	<b>71,292</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 9,163	1 10,519
売上原価	7,294	8,121
売上総利益	1,869	2,398
販売費及び一般管理費	696	746
営業利益	1,173	1,651
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	3	4
その他	24	21
営業外収益合計	52	47
営業外費用		
支払手数料	3	2
賃貸費用	2	2
その他	3	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,216	1,692
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,206	1,692
法人税、住民税及び事業税	487	569
法人税等調整額	43	17
法人税等合計	443	586
四半期純利益	763	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	1,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	763	1,105
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	210	475
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整額	27	30
その他の包括利益合計	190	509
四半期包括利益	954	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく増加するといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	69百万円	72百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当7円00銭

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,710	452	9,163		9,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		431	431	431	
計	8,710	884	9,595	431	9,163
セグメント利益	1,028	137	1,165	7	1,173

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	48
セグメントに配分していない全社費用(注)	41
その他の調整額	0
計	7

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,966	553	10,519		10,519
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		373	373	373	
計	9,966	926	10,892	373	10,519
セグメント利益	1,467	170	1,638	13	1,651

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	61
セグメントに配分していない全社費用(注)	48
その他の調整額	0
計	13

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円36銭	41円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	763	1,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	763	1,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊
業務執行社員	公認会計士	畝 照 尚
業務執行社員	公認会計士	小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。